



平成 17 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト  
代表者名 代表取締役執行役員社長 福 井 武 義  
( J A S D A Q ・ コード 7 5 2 7 )  
問合せ先 執行役員管理部長 緒 方 友 一  
T E L 0 9 2 - 7 1 4 - 6 2 3 6

### 第三者割当による新株式発行、 法定準備金の減少及び減資に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行と平成 17 年 6 月に開催予定の定時株主総会に法定準備金の減少及び資本の減少に関する議案を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 第三者割当による新株式の発行、法定準備金の減少及び減資の理由

第三者割当による新株式の発行は、自己資本の充実を図ることを目的として、現在発行済株式総数の 85.3%を保有する親会社カテナ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施するものであります。当社は、平成 17 年 3 月期決算において固定資産等の減損処理による多額の特別損失を計上し、当期末処理損失は 1,574 百万円となる見込みであります。これにより減少した自己資本を充実させ、財務基盤の健全化・強化を図ります。

法定準備金の減少は、商法 289 条第 1 項の規定に基づき、平成 17 年 6 月に開催予定の定時株主総会において、当期計上が見込まれる当期末処理損失 1,574 百万円を填補するため、現在の資本準備金 275 百万円を全額取り崩す決議を行うものであります。なお、この損失処理案承認決議により、次期繰越損失は 1,299 百万円となる見込みであります。

減資は、法定準備金取崩後の次期繰越損失 1,299 百万円を填補するため、現在の資本の額 1,338 百万円と今後予定している第三者割当増資により増加する資本の額約 1,000 百万円を合わせた額約 2,338 百万円を 1,638 百万円減少して資本の額を 700 百万円とする予定であります。減資の方法は、資本金を直接減額し、株式併合等による発行済株式総数の減少は行いません。これにより次期繰越損失を一掃し、また、損失填補後の資本減少の余剰額 339 百万円は、その他資本剰余金として処理する予定であります。

当社といたしましては、上記と併せ、事業収益による配当可能利益を確保し、可能な限り早期の復配を目指す所存であります。

## 2. 第三者割当による新株式の発行について

### (1) 新株式の発行概要

親会社カテナ株式会社を割当先とする発行価額の総額約 1,000 百万円を予定しております。発行価額、発行新株式数などの詳細は、平成 17 年 4 月 28 日開催予定の当社取締役会にて決議の予定であります。

### (2) 増資資金の用途

第三者割当増資による資金の用途につきましては、発行諸費用を差し引いた全額を有利子負債の返済に充当する予定であります。

### (3) 増資日程（予定）

・ 取締役会決議日	平成 17 年 4 月 21 日
・ 取締役会決議日（発行諸条件）	平成 17 年 4 月 28 日
・ 記者クラブで発表資料投函	平成 17 年 4 月 28 日
・ 新株式発行決議公告	平成 17 年 4 月 29 日
・ 申込期日	平成 17 年 5 月 16 日
・ 払込期日	平成 17 年 5 月 17 日
・ 資本組入日	平成 17 年 5 月 17 日

## 3. 法定準備金の減少について

### (1) 法定準備金の減額の目的

当社は、商法 289 条第 1 項の規定に基づき、欠損の填補のため法定準備金の取り崩しを行うものであります。

### (2) 減少する法定準備金の額

平成 17 年 3 月 31 日現在の当社法定準備金 275 百万円のうち、資本準備金 275 百万円全額を取り崩します。

### (3) 減額の方法

法定準備金の 275 百万円は、当期末処理損失の填補に振替える予定であります。

#### (4) 法定準備金取崩しの日程（予定）

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| ・取締役会決議日         | 平成 17 年 4 月 21 日 |
| ・定時株主総会決議日       | 平成 17 年 6 月 22 日 |
| ・法定準備金の取崩しの効力発生日 | 平成 17 年 6 月 22 日 |

### 4. 減資について

#### (1) 減資の要領

##### 減少すべき資本の額

現在の資本の額 1,338 百万円と今後予定している第三者割当増資により増加する資本の額約 1,000 百万円を合わせた額約 2,338 百万円を 1,638 百万円減少して資本の額を 700 百万円とする予定であります。

##### 資本減少の方法

減資の方法は資本金を直接減額し、株式併合等による発行済株式総数の減少は行いません。

#### (2) 減資の日程概要（予定）

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| ・取締役会決議日     | 平成 17 年 4 月 21 日 |
| ・定時株主総会決議日   | 平成 17 年 6 月 22 日 |
| ・債権者異議申述公告   | 平成 17 年 6 月 23 日 |
| ・債権者異議申述最終期日 | 平成 17 年 7 月 25 日 |
| ・減資の効力発生日    | 平成 17 年 7 月 26 日 |

#### (3) 減資に至った経緯及び目的

当社は、平成 17 年 3 月期決算において、固定資産等の減損処理による多額の特別損失を計上し、当期末処理損失は 1,574 百万円となる見込みであります。この損失を填補するため、商法 289 条第 1 項の規定に基づき、平成 17 年 6 月に開催予定の当社定時株主総会において、資本準備金 275 百万円を全額取り崩す損失処理案承認決議を行う予定であります。

損失処理後の次期繰越損失は 1,299 百万円となる見込みですが、この一掃を目的として、現在の資本の額 1,338 百万円と今後予定している第三者割当増資により増加する資本の額約 1,000 百万円を合わせた額約 2,338 百万円を 1,638 百万円減少して、欠損填補を行う予定であります。これにより当社財務内容の健全化が図れる見込みであります。

#### (4) 今後の業績の見通し

当期は経常利益段階で大幅な損失を計上する見込みではありますが、当社が持つWeb技術、GIS技術、防災関連コンサルティング力等による新規顧客の獲得は順調に進みつつあります。これを踏まえ、低収益体質から脱却し、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高い開発案件の獲得へ集中してまいります。これにより、当社は、財務内容の健全化と併せ、収益構造を改善し、黒字体質を定着させ、更にそれを拡充させてまいります。

なお、詳細な第三者割当による新株式の発行及び減資の内容につきましては、確定次第別途公表いたします。

以 上